

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○おきなわ県民カレッジ			
主な取組	おきなわ県民カレッジ	実施計画 記載頁	349	
対応する 主な課題	○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民のニーズに応える、魅力あるおきなわ県民カレッジの開催 1 主催講座(美ら島沖縄学講座、広域学習サービス講座、学校開放講座) 2 連携講座(国、県、市町村、高等教育機関等と連携講座)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18講座 提供講座 数800人受 講者数	830人	860人	890人	900人	→	県
	県民に学習機会を提供するとともに学習成果の評価等の実施						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯学習振興事業費	4,968	4,968	県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するための核となる推進センター及び各教育事務所へ生涯学習コーディネーターの配置を行い、主催が17講座、連携が1,010講座が実施された。	県単等
			計画値	実績値
おきなわ県民カレッジ主催講座数			18講座 (25年)	17講座 (25年)
おきなわ県民カレッジ主催講座受講者数			861人 (25年)	891人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成17年に開設された、おきなわ県民カレッジは学習手帳(記録用)として「学びのパスポート」を発行している。講座1時間を1単位とカウントし累計の単位が100単位に達する毎に申請がなされ、奨励賞が授与される。今年で10年目をむかえ100～500単位に達する受講者が多く奨励賞の申請が増加した。歴史・自然分野の講座は講義とフィールドワークを組み合わせ実施した事で受講者数が増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯学習振興事業費	5,028	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した魅力ある講座を開設する。主催講座は10講座、連携講座は1000講座開設を目指す。 ・講座開催時に受講生にリーフレットを活用して事業説明を実施する。 ・推進センターのWebサイト「生涯学習情報プラザ」の利用拡大を図る。 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・広域学習サービス講座を4回から8回の範囲で実施できるように回数の拡充を図った。 ・学校開放講座では、実業高校の担当等へ電話連絡で講座開設を依頼した。 ・おきなわ県民カレッジメニューブックを見やすいように文字のポイント、レイアウト等で工夫し作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	104,216人 (25年)	115,000人	13,561人	137,000 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
おきなわ県民カレッジ(入学者数)	385人 (23年)	469人 (24年)	340人 (25年)	↘	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・講座情報をWebサイト「生涯学習情報プラザ」、おきなわ県民カレッジ「学習メニューブック」を配布し、チラシや新聞載等で行った。 ・成果指標の県・市町村の生涯学習講座の修了者数は増加している。 ・おきなわ県民カレッジ入学者数は前年度より少なかった。 ・学校開放講座では開催が1校だが8回シリーズと充実した内容であった。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・連携講座において、市町村ごとの講座数に差がある。 ・僻地・離島の方々の講座参加には地理的・時間的制約がある。 ・長寿化等の進展により、生涯学習に対する県民の期待や学びのニーズは質的にも量的にも高まってきている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・学びたい人へ確実に講座等の情報を届けるために県民カレッジのメニューブックやWebサイト「生涯学習情報プラザ」の周知を図るとともに「学びのパスポート」を紹介する機会を増やす必要がある。 ・学習の成果を適正に評価し、受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていく人材活用を促進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・連携講座が少ない市町村においては生涯学習担当や社会教育主事と検討し必要な講座を実施する。

・学習メニューブックは、各市町村、県立学校、大学、教育関係機関等に配布している。また、増冊し公立図書館や公民館等の利用者の多い箇所には3冊以上を配布した。

・受講者が学習の成果を地域づくりに生かして行くには、講座内容の見直しと若い世代(少年・青年・壮年層)の受講者数を増やす必要がある。そのため、年齢に関係なく離島や僻地でも講座を受講できるよう、学習環境を整えるため、遠隔講義配信システムの内容の充実を図るとともに早期導入を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○おきなわ県民カレッジ			
主な取組	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	実施計画 記載頁	349	
対応する 主な課題	<p>○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあって、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。</p> <p>○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国・県・市町村の生涯学習施設、機関・団体、高等教育機関、民間教育事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、Webサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	システムの整備・充実					→	県
	生涯学習情報等(市町村・放送大学等)の収集・提供						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯学習推進センター運営費	788	788	情報提供者の増と提供情報の充実を図るため県・市町村の生涯学習施設、機関・団体、高等教育機関等を対象にWebサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」の説明会(利用方法と情報の直接入力法など)を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
生涯学習情報の登録数			—	22,329 (25年)
情報提供機関数			—	143 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	生涯学習情報を収集及び提供し、県民の多様化・高度化する学習ニーズに応えることで、生涯学習社会の実現に寄与することができた。システム説明会に参加した団体からのWebサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」への情報提供が増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯学習推進センター運営費	810	システム説明会を実施し、情報提供者の増と生涯学習情報の内容の充実を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村や関係機関の生涯学習情報担当者への「説明会」等を実施し、内容やデザインに関する意見を聴取するとともに、遠隔講義配信システムの今年度中の導入に向け掲載情報の点検・見直しを継続的に実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	104,216人 (25年)	115,000人	13,561人	137000人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報プラザへのアクセス数	38,257件 (23年)	38,358件 (24年)	35,003件 (25年)	↘	—
状況説明	アクセス数は35,003件で、前年度(平成24年度:38,358件)より減っている。離島及び町村部において生涯学習情報の収集及び情報発信量が少ない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県生涯学習情報プラザの内容やウェブデザインが数年変化がないため、利用者や情報提供者の意見聴取を行う必要がある。
- ・生涯学習講座の実施が少ない離島・町村等において、利用頻度に差がでる傾向があるので広報活動を工夫する。
- ・離島県の地理的条件、デジタル情報格差を克服し、県民が「いつでも、どこでも、だれでも」自主的に学習できることをめざし、ウェブ上でも常に最新の情報を提供する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各市町村の公民館、図書館などの生涯学習施設及び機関・団体との情報提供のネットワーク化に努める必要がある。情報提供者の新規開拓に努める。
- ・より利用しやすいシステム環境の整備に取り組むとともに、沖縄県生涯学習情報プラザの広報活動に努める必要がある。
- ・離島・町村の生涯学習関係課への説明を充実させ連携を深める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県生涯学習情報プラザの内容や、ウェブデザインの見直しに向けて、登載情報の点検・見直しや利用者の利便性の高いデザインのあり方について検討を行う。より利用しやすいデザインに改善する。
- ・沖縄県生涯学習情報プラザの機能の拡充を図るため、遠隔講義配信システムの内容の充実を図るとともに早期導入を促進する。
- ・県民の学習機会の拡充のため、離島及び町村部での県民カレッジを実施し連携して地域や県民への広報活動を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○生涯学習推進体制の整備			
主な取組	生涯学習推進体制の整備	実施計画 記載頁	349	
対応する 主な課題	○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村における生涯学習推進体制づくりの促進の為、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。 沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催により本県生涯学習推進の課題等について調査・研究を行い「答申・建議・提言」等を沖縄県生涯学習推進計画に反映させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	26市町村 体制整備 市町村数			→	30市町村 (累計)		県
	市町村の生涯学習推進体制整備を促進					→	
	10回 開催数	3回		→	10回		
	沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会教育委員の会議	692	259	市町村における生涯学習推進体制状況調査(生涯学習推進本部の設置・答申・建議・提言・生涯学習振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。 「第三次子どもの読書活動推進計画」の助言、第58回九州PTA研究大会の開催に伴う補助金交付に対する承認を行った。社会教育委員の会議(2回)、生涯学習推進本部実務者会議(2回)を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
生涯学習推進体制組織の設置市町村数			27市町村	32市町村
生涯学習審議会・社会教育委員の会議			年3回 (25年)	年2回 (25年)

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	<p>市町村においては、生涯学習振興計画や中心的施設・フェスティバル等の推進体制が平成24年度60%、平成25年度63%と伸びつつある。</p> <p>答申を指針とした「第三次子どもの読書活動推進計画」が策定された。また、九州PTA大会の参加者が約7千人の参加がなされた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会教育委員の会議	597	生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・建議・提言・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を行う。「第三次子どもの読書推進計画」の推進及び「沖縄県図書館基本計画」の策定準備を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>市町村間における生涯学習振興計画等の策定が32市町村(78%)、生涯学習推進体制組織の設置率が63%となった。</p> <p>「第三次子どもの読書活動推進計画」が策定された。また、九州PTA大会の参加者が約7千人の参加がなされた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生涯学習審議会・社会教育委員の会議	12回 (23年)	2回 (24年)	2回 (25年)	↘	—
生涯学習推進体制組織の設置率	59% (23年)	60% (24年)	63% (25年)	↗	—
状況説明	<p>市町村における生涯学習推進体制は、平成19年度より社会の急激な変化により、そのニーズが必要性とされている。</p> <p>生涯学習審議会・社会教育委員の会議において、平成23年度「第三次沖縄県生涯学習推進計画」の方向性について最終答申、平成24年度「地の拠点としての図書館の果たすべき役割」の答申を終えた。答申を基に、平成25年度「沖縄県第三次子どもの読書活動推進計画」が策定された。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によっては、生涯学習推進体制への取り組みに対して積極的でないところもあることから慎重に推進していく。 ・生涯学習審議会と社会教育委員の会議を二つに分け、効率よく審議を進むよう取り組む。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・生涯学習推進体制組織の設置率が平成24年度が60%、平成25年度が63%と向上している。しかし、市町村によっては、生涯学習推進本部・生涯学習推進計画・教育の日等の未設置があるため、重点的に支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・生涯学習推進体制状況調査の情報等について、webサイトの活用や市町村訪問の実施を今後も強化し推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○生涯学習機会体制の整備			
主な取組	社会教育主事養成講座	実施計画 記載頁	349	
対応する 主な課題	○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県・市町村の社会教育・学校教育職員を主な対象に、社会教育主事となる資格を取得させるため、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行う講習を、県生涯学習推進センター他で受講機会を提供する。また、県外で実施される講習会へ派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20人講習会 参加者数				→	→	県
	社会教育主事を養成するため講習会を実施(年1回)						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会教育主事養成事業	676	335	社会教育主事講習(B)沖縄会場を南部合同庁舎にて実施。講習参加人数は、計画値20人に対し、実績値17人となったため、推進状況はやや遅れとなった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
講習会参加者数			20人 (25年)	17人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	社会教育主事養成事業において、平成25年度社会教育主事有資格者数は分割履修修了者を含め17名(過去最多)であり、平成22年度開始よりその数は累積38名となる。効果として、各学校及び市町村における学校教育及び社会教育の連携協力が図られつつある。同事業は、サテライト配信講義のため、全国9会場とも1月下旬から2月下旬の38日間で同時開催される。そのため、分割履修を余儀なくされる者を含め、受講希望者20名を想定していた。しかし、「直前に流行性疾患等」を理由に受講希望辞退者が数名おり、結果として17名の実績値となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
社会教育主事養成事業	660	社会教育主事となる資格を取得させるため、社会教育主事講習の周知・広報を行い、社会教育主事講習九州大学会場への受講生の派遣や、社会教育主事講習[B]沖縄会場を実施する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県立学校長研修会や市町村教育委員会教育長会等において、社会教育主事講習(B)沖縄会場の行政説明を実施し、周知広報に努めた。同講習を修了した有資格者に対して、各地域における取組のフォローアップを目的に社会教育研修を実施した。結果として、人口が1万人以上の市町村(社会教育主事設置義務を有する市町村)における社会教育主事有資格者を有する率が平成24年度83.6%から平成25年度93.6%に上昇している。また、1万人未満の町村(社会教育主事設置を免除できる町村)でも、社会教育主事有資格者を有する率が平成24年度22.2%から平成25年度50%に上昇している状況である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	104,216人 (25年)	115,000人	13,561人	137,000人 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
市町村における社会教育主事配置率	48.8% (23年)	36.6% (24年)	36.6% (25年)	→	49.3% (23年)

状況説明

社会教育主事配置市町村数は平成23年度20から平成24年度15に大幅に減少した。大きな要因は人口1万人未満の町村で社会教育主事異動等の理由により4名の減、その後、必置義務がないことから未配置である。一方、社会教育主事養成事業により、社会教育主事有資格者がいる市町村が、平成23年度27から平成25年度30に増加している。今後とも、社会教育主事講習受講の広報・周知に努め、各市町村における社会教育主事の配置率向上及び生涯学習振興を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・社会教育主事の配置は社会教育法で義務付けられているが、人口1万人未満の町村においては当分の間猶予できることを理由に、人口1万人未満の町村(18町村)のうち2町村で配置されている。また、人口1万人以上の市町(23市町)のうち2町で社会教育主事有資格者不在を理由に、社会教育主事が置かれてない。

・全国的にも社会教育主事の配置率が減少している。

・社会教育主事は、社会教育事業の企画・実施による地域住民の学習活動の支援を通じて、人づくりや絆づくり・地域づくりに中核的な役割を担っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・社会教育主事が置かれてない町村に対して重点的に社会教育主事講習の周知・広報を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後、社会教育主事が専門性を発揮し、人づくりや絆づくり・地域づくりに関して中核となって活躍することが期待されることから、市町村の社会教育主事の配置率を向上させるため、各市町村に対し、社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれてない市町村に対しては重点的に社会教育主事講習について、チラシの配布や教育委員会ホームページを活用した周知・広報を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○生涯学習推進体制の整備			
主な取組	社会教育指導者等養成講座	実施計画 記載頁	350	
対応する 主な課題	○沖縄県内の社会教育行政関係者、社会教育団体関係者、学校情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内の社会教育行政関係者、社会教育団体関係者、学校教育関係者等が一堂に会し、各地域における社会教育の推進に必要な情報を得るとともに、実践事例に関する情報を共有し、時代の変化に対応した社会教育の創造をめざして研究協議を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7回 研究大会等 開催数				→	→	県
	社会教育指導者等を養成するための研修会を実施						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県社会 研究大会	258	258	県は『豊かなつながりの中の家庭教育』のテーマを設定し、講演会やシンポジウムを1回開催した。 各地区(6回)においては、市町村の事例報告や講演会や研究討議を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研究大会等開催数			7回 (25年)	7回 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県社会教育研究大会は、家庭教育をテーマに設定し明石要一氏を招き講演会を行った。家庭教育力推進「やーなれー」事業に関する行政説明を行い、「学校・家庭・地域のキーパーソンの役割」のシンポジウムを行った。家庭教育に対して関係者がネットワークを構築する事例を共有することが出来た。 6地区においては各テーマを設定し、講演会・シンポジウム等を実施した。研究大会を通して地域のニーズに対して、社会教育での取組の実践事例の報告を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県社会研究大会	232	沖縄県内の社会教育行政関係者、社会教育団体関係者、学校関係者等が一堂に会し、各地域における社会教育の推進に必要な情報を得るとともに、実践事例に関する情報を共有し、時代の変化に対応した社会教育の創造をめざして研究協議を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの社会教育研究大会の実施を踏まえ、県民に広く伝える機会を持ち、全国的な講師や具体的取組等の企画を行うことで参加者の増加につながっている。また、各地区の事務局と連携を積極的に図り、各研究大会の冊子等を収集することができた。宮古地区と調整を深めることで、社会教育関連の研究大会等の確認が出来た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県社会教育研究大会参加者数	800名 (23年)	345名 (24年)	372名 (25年)	↗	—
開催合計数 (県開催回数・6地区開催回数)	4回 (23年)	6回 (24年)	7回 (25年)	↗	—
状況説明	沖縄県社会教育研究大会参加者数は、平成23年度「九州ブロック社会教育研究大会沖縄大会」と同時開催のため、参加者数が増加となっている。 開催合計数においては、平成25年度に宮古地区の開催が追加され合計が7回となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・全国的動向を踏まえたテーマ、事例報告、シンポジウムの企画を行い、講師等の選定を行う。また、社会教育に対する多様な活動情報を共有することが必要である。
- ・離島を含めた地域の特性を把握することで、各地区の取り組みの多様性が分かる。講演会・シンポジウム等を通して成功事例の企画・運営の情報を共有し、継続的に活性化を促す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県主催研究大会の講師やシンポジストの充実を図り、参加者の増加につなげる。
- ・各地区研修大会の全部に参加し、地域の特性を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・全国的な実践や研究を行っている講師を県外から招待し、社会教育の活性化等について企画する。
- ・各地区研究大会に参加し、地域のニーズや活動している人的ネットワークを拡大する。また、特徴的な活動をしている取組の中から、九州・全国大会等の派遣を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○図書館機能の拡充			
主な取組	図書館機能の拡充	実施計画 記載頁	350	
対応する 主な課題	○ IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		24市町村 図書館又は図書館機能を持った市町村数		→	27市町村 (累計)		県 市町村
	18館 検索システム整備箇所数	既存の公民館等に図書館機能を整備				→	
				→	22館 (累計)		
	蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立図書館及び公立図書館との横断検索システムが1館で導入できた。	—
			計画値	実績値
図書館又は図書館機能を持った市町村数			24市町村 (25年)	27市町村 (25年)
検索システム整備箇所数			18館 (25年)	19館 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県立、公立図書館との横断検索システム整備により、図書館機能の充実につながり県民の読書環境が整備された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する	—

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村教育委員会及び、県内6地区教育事務所とのさらなる連携を図り、読書フォーラムや読書活動優秀実践校表彰などを周知し、読書への関心を高めることにより、読書環境整備へ向けた指導・支援を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊 (23年)	—	—		5.6冊 (22年)

状況説明
 図書館設置率の低さから、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.7冊と、全国平均5.6冊に比べ低くなっている。県立図書館との横断検索システム導入が23公立図書館のうち19館となり、読書環境が整備されつつある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村の事業であるため、財政の確保など厳しいことから、なかなか具体的な方策が見出せない状況である。
 ・離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より2.1冊下回っている一因となっているため未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことは重要な課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・27年度と28年度は2村が設置予定である。ただし、離島は設置への動きが鈍いことから、重点的に働きかける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・図書館未設置町村に対しては、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。